

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月22日

**【中間会計期間】** 第99期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 松下電器産業株式会社

**【英訳名】** Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村 邦夫

**【本店の所在の場所】** 大阪府門真市大字門真1006番地

**【電話番号】** 大阪(06)6908-1121

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループマネージャー 上野山 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園一丁目1番2号(東京パナソニックビル1号館)  
松下電器産業株式会社 東京支社

**【電話番号】** 東京(03)3437-1121

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループマネージャー 山田 浩史

**【縦覧に供する場所】** 松下電器産業株式会社 東京支社  
(東京都港区芝公園一丁目1番2号(東京パナソニックビル1号館))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	3,639,688	4,318,537	4,259,213	7,479,744	8,713,636
税引前利益 (百万円)	57,254	137,273	154,111	170,822	246,913
中間(当期)純利益 (百万円)	23,146	56,179	64,407	42,145	58,481
純資産額 (百万円)	3,141,471	3,604,592	3,626,117	3,451,576	3,544,252
総資産額 (百万円)	7,749,046	8,405,350	8,089,991	7,438,012	8,056,881
1株当たり純資産額 (円)	1,356.61	1,564.14	1,635.76	1,488.77	1,569.39
基本的1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.92	24.26	28.82	18.15	25.49
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.83	24.26	28.82	18.00	25.49
自己資本比率 (%)	40.5	42.9	44.8	46.4	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204,754	146,457	191,962	489,132	478,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,493	26,832	274,381	85,445	178,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,954	157,417	189,431	272,701	419,451
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,176,641	1,253,608	1,455,714	1,275,014	1,169,756
従業員数 (人)	295,546	339,607	332,548	290,493	334,752

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 松下電工(株)普通株式に対する公開買付けにより、平成16年4月1日付で、松下電工(株)とパナホーム(株)が当社の連結子会社となった。結果として、平成16年4月1日の期首連結貸借対照表上で総資産が1,043,282百万円増加している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,958,968	2,071,337	2,176,102	4,081,485	4,145,654
経常利益 (百万円)	53,751	68,121	92,540	105,201	116,280
中間(当期)純利益 (百万円)	45,928	50,465	95,699	59,499	73,453
資本金 (百万円)	258,738	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,051	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,788,194	2,841,380	2,835,636	2,839,355	2,779,749
総資産額 (百万円)	5,231,618	5,095,843	5,167,595	5,217,934	4,920,540
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	6.25	7.50	10.00	14.00	15.00
自己資本比率 (%)	53.3	55.8	54.9	54.4	56.5
従業員数 (人)	52,362	50,753	46,830	51,340	47,867

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 上記の百万円単位の金額は、第97期中、第97期、第98期中は百万円未満を切り捨てし、第98期、第99期中は百万円未満を四捨五入して記載している。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 第97期の1株当たり配当額14円には、創業85周年記念配当1円50銭が含まれている。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社624社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開している。

なお、事業の種類別セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「AVCネットワーク」、家庭電化・住宅設備機器を取り扱う「アプライアンス」、電子部品、半導体、モーター及び電池を取り扱う「デバイス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、「日本ビクター」及び産業機器等を取り扱う「その他」の6つのセグメントとなっている。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充している。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売している。

輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っている。

また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売している。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売している。

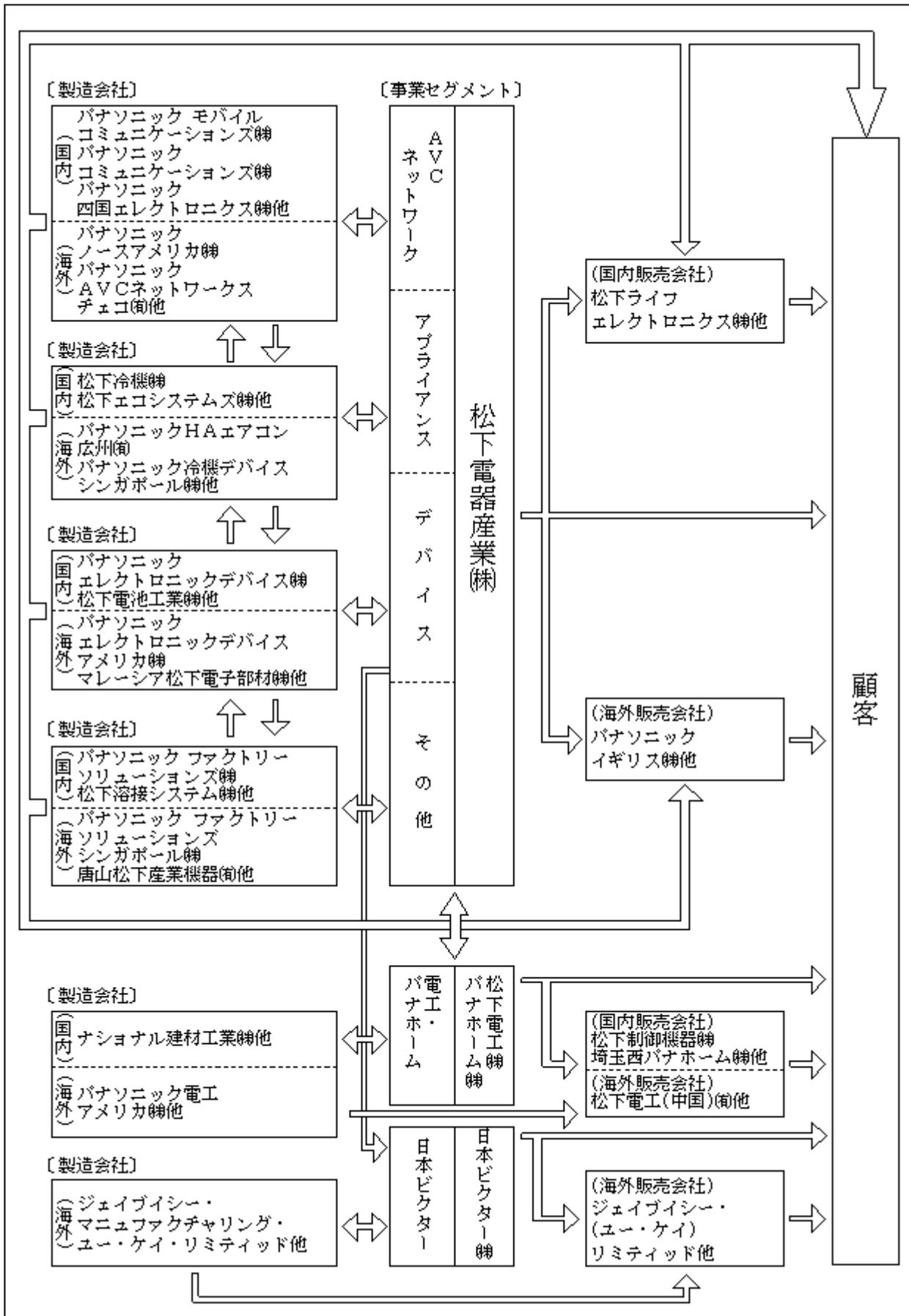
他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めている。

松下電工(株)、パナホーム(株)及び日本ビクター(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っている。

事業セグメントごとの主要商品及び主要会社名は次のとおりである。

事業区分及び主要商品	主要会社
A V Cネットワーク	
<p><b>映像・音響機器</b>            プラズマテレビ、液晶テレビ、カラーテレビ、ビデオ内蔵テレビ、ビデオ・ビデオカメラ及び関連機器、デジタルカメラ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDプレーヤー、MDプレーヤー、SDプレーヤー、ラジオ、CDラジカセ、テープレコーダー、ヘッドホンステレオ、ステレオ及び関連機器、A V Cデバイス、衛星放送受信機器及び関連機器、CD・ビデオソフト等</p> <p><b>情報・通信機器</b>            ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、パソコン、プリンター、複写機、CD ROM・DVD ROM/RAM等光ディスク駆動装置、ハードディスク駆動装置、その他パソコン周辺機器、C A T Vシステム機器、放送・業務用A Vシステム機器、大型映像装置、通信ネットワークシステム機器、電子交換機、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、電子計測器等</p>	松下電器産業(株)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)、パナソニック ノースアメリカ(株)、パナソニックA V Cネットワークス チェコ(有)
アプライアンス	
<p>冷蔵庫、エアコン、コンプレッサー、洗濯機、衣類乾燥機、掃除機、空気清浄機、アイロン、食器洗い乾燥機、電子レンジ、炊飯器、電磁調理器、ガス調理器、ジャーボット、扇風機、電気・ガス暖房器、電気毛布、電気カーペット、電気・ガス給湯機器、温水洗浄便座、健康・ヘルスケア機器、照明管球、写真用品、自動販売機、換気・送風・空調機器、カーエアコン、医療機器等</p>	松下電器産業(株)、松下冷機(株)、松下エコシステムズ(株)、パナソニックH Aエアコン広州(有)、パナソニック冷機デバイス シンガポール(株)
デバイス	
<p>半導体、電子回路部品、プリント配線板、トランス、電源、コイル、コンデンサー、抵抗器、チューナー、スイッチ、スピーカー、セラミック応用部品、磁気ヘッド、モーター、各種乾電池、各種蓄電池、充電器等</p>	松下電器産業(株)、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)、松下電池工業(株)、パナソニック エレクトロニックデバイス アメリカ(株)、マレーシア松下電子部材(株)
電工・パナホーム	
<p>照明器具、配線機器、H A機器、美・理容器具、健康器具、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、宅地、マンション、不動産仲介・賃貸管理等</p>	松下電工(株)、パナホーム(株)
日本ビクター	
<p>液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、カラーテレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーA Vシステム、業務用映像監視機器、業務用オーディオ・ビデオ機器、モーター、光ピックアップ、音楽・映像ソフト、インテリア家具等</p>	日本ビクター(株)
その他	
<p>電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、消火器、非鉄金属等</p>	松下電器産業(株)、パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、松下溶接システム(株)、パナソニック ファクトリーソリューションズ シンガポール(株)、唐山松下産業機器(有)

(事業の系統図)



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等 (人)	貸 付 金	営業上の取引	
(連結子会社)								
パナソニックH Aベトナム(有)	ベトナム ハノイ	百万 US\$ 8	冷蔵庫、洗濯機の製 造販売	90.0			当社製品のベトナム における製造販 売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	各種電気製品等の販 売	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
(持分法適用関連会社)								
住信・松下フィナンシャルサ ービス(株)	大阪府大阪市	百万円 20,520	リース・クレジット 業、ローン事業	34.0			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	* 1

また、当中間連結会計期間において、提出会社は以下の連結子会社を合併した。

松下産業情報機器(株)	大阪府豊中市	百万円 4,750	情報端末、電力管 理・受配電設備等の 製造販売	100.0			当社製品の製造	
-------------	--------	--------------	-------------------------------	-------	--	--	---------	--

(注) 1 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)である。

- 2 \* 1 : 当中間連結会計期間において、提出会社の連結子会社から持分法適用関連会社となり、2005年5月1日付で松下リース・クレジット(株)から社名変更した。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
A V C ネットワーク	98,858
アプライアンス	44,838
デバイス	77,520
電工・パナホーム	59,245
日本ビクター	33,322
その他	15,362
全社(共通)	3,403
合計	332,548

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	46,830
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における経営環境として、日本経済は景気回復基調にあるが、個人消費は依然として力強さに欠ける状態が続いている。米国経済は、住宅投資や個人消費を中心に底堅く推移しているが、ハリケーンの影響や住宅市況の過熱などの不安要因が見られる。また欧州経済は、個人消費が振るわず低迷している。一方中国経済は、高成長が続いているが、過剰生産、過剰投資や人民元切上げの影響などの懸念材料がある。今後の世界経済は、原油価格の高騰が主要国の経済に悪影響を与える懸念が高まっており、先行きは非常に不透明な状況である。

一方、エレクトロニクス業界では、デバイスの在庫調整が進み、ようやく底打ちの動きが見られるが、原材料価格の高騰やグローバル競争の激化など、厳しい状況が続いている。このような経営環境のなかで、当社はグローバルエクセレンスへの飛躍をめざして、平成18年度に営業利益率5%を達成するべく、成長戦略の加速と経営体質の強化に取り組んでいる。

具体的には、成長戦略の核となる取り組みとして「V商品」を積極的に市場に投入するとともに、「世界同時発売・垂直立ち上げ」に日・米・欧全地域で取り組み、占有率の向上を図った。また、松下電工(株)との協業を進め、システムバスルームなど、両社のブラックボックス技術を融合した「コラボV商品」を発売するとともに、新たなマーケティング体制を構築した。経営体質の強化に向けては、「Nextセル生産革新プロジェクト」の取り組みを推進し、在庫の極小化とコスト力の強化を図るとともに、第2期「全社コストバスターズプロジェクト」により、事業のあらゆる面でムダを徹底的に排除し、収益力の向上を図っている。

このような取り組みを進めるなか、当中間連結会計期間の連結業績は、国内外ともに薄型テレビを中心としたデジタルAV商品や電工・パナホーム分野の売上が伸長したものの、デバイス分野や日本ビクターが苦戦したことなどにより、連結売上高は4兆2,592億1千3百万円（対前年同期比1%減）となった。

利益については、原油高や原材料高に加え、グローバルな価格競争激化の影響を受けたが、経営全般にわたるコスト合理化の推進や構造改革の効果などにより、営業利益は1,710億8千7百万円（対前年同期比9%増）となった。

また、営業外損益において、松下リース・クレジット(株)株式の売却益103億1千3百万円を計上したが、早期退職一時金207億7千4百万円が発生したことなどにより、税引前利益は1,541億1千1百万円（対前年同期比12%増）、当期純利益は644億7百万円（対前年同期比15%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

a A V Cネットワーク

A V Cネットワークの売上高は1兆8,818億8百万円（対前年同期比微減）となった。このうち、映像・音響機器部門は、オーディオ機器やC R Tテレビの売上は減少したが、引き続き薄型テレビやデジタルカメラ等のデジタルA V商品の増販が牽引し、増収となった。情報・通信機器部門は、パソコンやカーエレクトロニクス機器が伸長したが、携帯電話やファクシミリが低迷したことなどにより、前年同期実績を下回った。

事業別利益は、薄型テレビやデジタルカメラ等のデジタルA V商品の販売増や合理化効果により、848億1千7百万円（対前年同期比24%増）となった。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は6,037億2千4百万円（対前年同期比9%減）となった。国内のエアコンが好調に推移したが、コンプレッサーや家事商品などが低迷し、前年同期実績を下回った。

事業別利益は、高付加価値商品の増販や合理化効果により、395億2千万円（対前年同期比5%増）となった。

c デバイス

デバイスの売上高は6,808億2千6百万円（対前年同期比14%減）となった。海外の電池は順調に推移したものの、半導体や一般電子部品が低迷し、当セグメント全体では減収となった。

事業別利益は、半導体の減収による影響により、336億6千4百万円（対前年同期比15%減）となった。

d 電工・パナホーム

電工・パナホームの売上高は8,373億8千3百万円（対前年同期比14%増）となった。電材事業や制御機器事業、集合住宅及びリフォーム事業が好調に推移し、増収となった。

事業別利益は、増販効果や合理化努力により、285億4千6百万円（対前年同期比16%増）となった。

e 日本ビクター

日本ビクターの売上高は3,362億7千2百万円（対前年同期比7%減）となった。海外民生分野の苦戦等により、前年同期実績を下回った。

事業別利益は、販売減等により39億9千9百万円の損失（前年同期は事業別利益45億9千1百万円）となった。

f その他

その他では、F A 機器が国内外ともに順調に売上を伸ばしたことなどにより、当セグメント全体の売上高は6,188億3百万円（対前年同期比15%増）となった。

事業別利益は、F A 機器の販売増等により、286億8千4百万円（対前年同期比78%増）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

a 日本

薄型テレビやデジタルカメラを中心としたデジタルAV商品やエアコン、電子レンジの増販等により、売上高は3兆3,038億9千4百万円（対前年同期比1%増）となった。所在地別利益は、販売増や合理化効果により、1,609億4千7百万円（対前年同期比28%増）となった。

b 米州

プラズマテレビやビデオ・放送システムの増販により、売上高は6,696億1千9百万円（対前年同期比4%増）となった。所在地別利益は、販売増の効果はあったものの価格低下の影響を受け、89億9千7百万円（対前年同期比22%減）となった。

c 欧州

携帯電話、ビデオ、オーディオの減収が響き、売上高は4,910億6千8百万円（対前年同期比7%減）となった。所在地別利益も、販売減による影響により3億8千6百万円の損失（前年同期は所在地別利益88億6百万円）となった。

d アジア・中国他

携帯電話の減収はあったものの、プラズマテレビやデジタルカメラが大きく伸長し、売上高は1兆3,444億6千3百万円（対前年同期比7%増）となった。所在地別利益は、携帯電話の苦戦が影響し、439億7千1百万円（対前年同期比13%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,919億6千2百万円（対前年同期差455億5百万円増）となった。これは、中間純利益が増加したことに加え、買入債務が増加したことなどによるものである。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により増加したキャッシュ・フローは2,743億8千1百万円（対前年同期差3,012億1千3百万円増）となった。これは主として、プラズマディスプレイパネル（PDP）や半導体などの重点分野における有形固定資産購入のための支出はあったものの、松下リース・クレジット(株)の株式譲渡に伴う収入及び配当金、並びに同社に対する貸付金の回収があったことなどによるものである。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,894億3千1百万円（対前年同期差320億1千4百万円増）となった。これは主として、長期債務の返済が増加したことと、自己株式の取得によるものである。

これらの結果に為替変動による影響額90億4千6百万円を加味して、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は2,859億5千8百万円の純増となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1兆4,557億1千4百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っている。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似している。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「地球環境との共存」に貢献するという事業ビジョンを掲げ、グローバルブランドスローガン「Panasonic ideas for life」のもと、最先端の技術で、世界中のお客様に「簡単・便利」、「安心・安全・愛着」や「夢・感動」といったさまざまなアイデアをお届けし、2010年にはグローバルエクセレンスへの飛躍、すなわち経営のあらゆる側面をトップレベルに高め、世界中のお客様から支持いただける企業へと自己革新を遂げることをめざしている。平成17年度は、電機業界全体の成長鈍化や世界的なデジタル商品の価格下落、原油高・材料高など厳しい経営環境が続いているが、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画「躍進21計画」の中間年にあたり、計画達成の道筋をつけ、「成長軌道の確保」を成し遂げるための施策を実施している。

<平成17年度の取り組み>

### 1 「V商品」

ボリュームゾーンでトップクラスの占有率を獲得し、経営に大きく貢献する「V商品」については、平成17年度はグループ全体で67品目の発売を計画し、昨年度を上回る約1兆5,000億円の売上をめざす。当中間連結会計期間は薄型テレビ、デジタルカメラ、エアコンなどが好調に推移し、約6,200億円の売上を達成することができた。引き続き「ブラックボックス技術」、「ユニバーサルデザイン」、「環境への配慮」を重視した商品を開発、グローバルに売上を拡大し、「事業を支える太い柱」に育てていく。

### 2 研究開発・投資

新製品を連打していくためには、短期間で効率よく商品を開発することが不可欠である。そのために、当社グループは、携帯電話からホームAVまで幅広いデジタル商品に共通して活用でき、従来の開発に比べて5倍以上の開発効率向上が見込める統合プラットフォーム「UniPhier（ユニフィエ）」の開発を完了し、これを搭載した商品を順次投入していく。投資については、デジタル商品の基幹デバイスである最先端システムLSIなどの半導体や、グローバルに需要拡大が見込まれるプラズマテレビ、地球温暖化防止に貢献する家庭用燃料電池コージェネレーションシステムなど、戦略事業に集中して行っていく。半導体事業では、最先端システムLSIの量産化に向けて、平成16年度から約1,300億円を投資して富山県の魚津工場に新棟を建設し、平成17年10月に量産出荷を開始した。プラズマディスプレイパネル（PDP）については、平成16年度から約950億円を投資して兵庫県に尼崎工場を建設し、平成17年9月に操業を開始した。これにより、世界最大規模のPDP生産体制を構築する。

### 3 海外戦略

海外事業は、全社を牽引する「成長エンジン」として収益に大きく貢献することをめざしている。最も経済成長が見込まれる中国を最重点地域と位置づけ、平成18年度販売約1兆円の実現に向けた取り組みを進めていく。そして、その実現に向けて、高付加価値商品の展開、量販店向け営業体制の強化、ITを活用した経営インフラの整備などを進める。昨年度も成果を上げた世界同時発売・垂直立ち上げは、品目数や機種数を拡大して徹底推進する。薄型テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラなど最先端のデジタルAV機器でグローバルに市場を拡大するとともに、「ななめドラム洗濯乾燥機」などの高付加価値商品の拡販にも積極的に取り組んでいく。

### 4 経営体質の強化

材料調達コストダウンと在庫削減のさらなる徹底を図るとともに、「Nextセル生産革新プロジェクト」を立ち上げ、コスト力の強化を図っている。また第2期「全社コストバスターズプロジェクト」により、事業のあらゆる面でムダを徹底的に排除し、収益力の向上を図る。

### 5 松下電工(株)との協業

平成16年度からスタートさせた松下電工(株)との協業では、新たな体制のもとにそれぞれの経営資源を結集し、本格的な成果の創出に取り組んでいる。具体的には、共同開発による「コラボV商品」の連打や、それぞれの技術・製品・サービスを活かしたセキュリティやエネルギーマネジメントなどのシステム事業の強化を行い、生活快適ソリューション事業の拡大に取り組む。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(技術受入契約)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
エルジー・エレクトロニクス	韓国	PDP・DVD及びPCに関する特許実施の相互許諾	自 平成17年4月 至 特許満了日
(株)日立製作所	日本	PDPに関する特許実施の相互許諾	自 平成17年8月 至 平成25年3月

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「地球環境との共存」の2大事業ビジョン実現に向け、要素技術からその実用化及び生産技術まで幅広く研究開発活動を行っている。研究開発効率を向上させながら、次代を担う新事業の核を強力に創出するため、全体最適の観点からグループ全体の技術マネジメントのしくみを体系化し、事業戦略と一体となった選択と集中に対応した重点開発テーマの推進、技術リソースの最適配置、知財体制の強化、グループ内でのロードマップの共有等に取り組んだ。

研究開発成果の最大化に向けて、二つのバリューチェーン戦略を技術戦略の中核に据えて研究開発を推進している。一つめは、商品群における縦のバリューチェーンで、デバイスからセットまでの一貫した開発生産体制で高度なすり合わせを行い、付加価値を抱え込むものづくりを垂直統合している。代表的な開発テーマであるプラズマテレビ「VIERA（ビエラ）」の開発では、パネル、ドライバー、プロセッサのシナジーを実現した高画質システム「PEAKS（ピークス）」により、他社に追従を許さない迫力ある大画面を実現した。二つめは、幅広い商品群をプラットフォームでつなく横のバリューチェーンである。代表的なテーマである統合プラットフォーム「UniPhier（ユニフィエ）」の開発では、デジタル家電商品群横断でソフト/ハード資産を統合・活用し、開発効率と設計品質を向上した。9月に発表済みのSDカードムービーにこのユニフィエを搭載した。

さらに、持続的成長に向けた次代を担う新事業の核の創出に向けても、重点開発テーマを定め、積極的な研究開発投資を行っている。代表的なテーマである家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの開発では、燃料から取り出す水素の電気的変化による発電と排熱の給湯利用で燃料の利用効率を高め、地球温暖化防止へ貢献していく。

この結果、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,784億1千7百万円となった。各事業分野別の主要な成果は、次のとおりである。

### (1) AVCネットワーク

主に当社の研究開発部門とパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック 四国エレクトロニクス(株)を中心として、映像・音響機器、情報・通信機器の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・世界で初めて、65V型フルHDプラズマパネルを搭載した地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンプラズマテレビ「VIERA（ビエラ）」を開発するとともに、世界最小のサイズとなる50V型で、約200万画素（1920×1080）と現行HD機種と同等の輝度を実現した高精細フルHDプラズマディスプレイパネルを開発。
- ・記録媒体にSDメモリーカードを使用することでメカレスを実現するとともに、高画質、コンパクトを特長とするSDカードムービーを開発。
- ・高画質、高解像度、高信頼性を実現するフルIPセキュリティ商品のラインナップ「i-pro（アイプロ）」シリーズの「ネットワークディスクレコーダー」と、対応の「PCソフトウェアパッケージ（モニタリングソフト）」及び遠隔地からも統合的に監視・モニタリングが可能な「遠隔映像監視ソリューション」を開発。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,337億9百万円である。

## (2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門と松下冷機(株)、松下エコシステムズ(株)を中心として、家庭電化・住宅設備機器の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・ノンフロン家庭用冷凍冷蔵庫において世界で初めて「トップユニット」方式を採用することで、冷凍室収納スペースを従来機種の約1.5倍に拡大するとともに冷蔵庫全室の容量アップを実現した、トップユニット冷蔵庫「コンパクトBiG」シリーズ、4機種を開発。
- ・世界で初めて乾燥時にヒーターと水を全く使わない「ヒートポンプ乾燥方式」を搭載し、従来に比べ約1/2の消費電力量と使用水量、乾燥時間を実現し、業界No.1を達成した「ななめドラム洗濯乾燥機」を開発。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、267億1千4百万円である。

## (3) デバイス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エレクトロニックデバイス(株)、松下電池工業(株)を中心として、システムLSI等の半導体、電子部品や電池等の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・プラスチックファイバ通信や空間光伝送等に向けた大容量・近距離の安価な光通信用として、超高速動作(12.5Gbps)を低動作電流(8mA)で実現可能な850nm帯AlGaAs(アルミニウムガリウム砒素)系面発光レーザー(VCSSEL)を開発。
- ・世界で初めて準ミリ波UWB無線システムに向けてGaN(窒化ガリウム)MMIC(モノリシックマイクロ波IC)を開発。
- ・ICカードの強度を従来より3倍以上向上する、世界最高レベルの超高強度ICカード用インレット(フィルム上にアンテナとLSIチップを搭載したICカードの中核部品)を開発。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、605億6千4百万円である。

## (4) 電工・パナホーム

主に松下電工(株)、パナホーム(株)を中心として、電材・電器事業や住設建材・住宅事業等の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・マイナスイオンに比べて豊富な水分量である弱酸性の「nanoe(ナノイー)イオン」が、傷んでアルカリ性になった髪を本来の弱酸性に戻すと同時に、しなやかでまとまる髪をつくるヘアードライヤー「イオニティ ナノケア ウインドプレス」を開発。
- ・ミスト浴機能により、短時間で浴槽入浴と同等の温熱効果や発汗効果が得られる全身シャワー「ゲンキ浴シャワー」を開発。
- ・戸建住宅での「エコライフ住宅」の展開として、防汚性能や空気浄化性能に優れた業界初のオリジナル光触媒タイルに加え光触媒技術を活用したメンテナンスが簡単なキラテックガラス等を標準装備し、また、実大の戸建住宅の耐震実験を行い、様々な地震に繰り返し耐える強い家であることを実証した住宅「エルソーナ キラテックNEW」を発売。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、300億6千万円である。

(5) 日本ビクター

主に日本ビクター㈱を中心として、民生用・産業用機器等の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・第3の大画面薄型テレビとして、独自開発の高精細D-I-L-A (Direct-Drive Image Light Amplifier) 表示デバイスによる地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンプロジェクションテレビ「HD-61MD60」及び「HD-52MD60」の商品化開発。
- ・1インチ小型ハードディスクを採用、新開発の「3CCDカメラシステム」を搭載し、小型・軽量のコンパクトボディサイズながら、5メガピクセル静止画記録とともに、ランダムアクセスによる快適操作やPCとの親和性を実現した高画質ムービー“Everio (エブリオ)”「GZ-MC500」の商品化開発。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、191億6千7百万円である。

(6) その他

主に当社の研究開発部門とパナソニック ファクトリーソリューションズ㈱、松下溶接システム㈱を中心として、FA等の産業機器の研究開発を行っている。主な成果としては、

- ・電子部品実装システムにおいて、業界トップクラスの生産性を実現した高速モジュラーマウンタを開発。
- ・フルデジタルシリーズの高い溶接性能とアナログの良さを融合した、新型フルデジタル溶接機を開発。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、47億3千9百万円である。

(7) 全社

上記の各事業分野に配賦できない研究開発費は、34億6千4百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資は、デジタルAV機器及びキーデバイス等成長分野の重要な製品の生産設備を中心に1,594億4千4百万円となった。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
AVCネットワーク	39,176	+10.6
アプライアンス	16,965	+2.9
デバイス	65,664	+10.3
電工・パナホーム	19,194	+69.7
日本ビクター	8,554	21.5
その他	7,748	14.1
計	157,301	+10.3
全社(共通)	2,143	28.1
合計	159,444	+9.5

AVCネットワークでは、デジタルAV機器及び情報機器の新製品の対応、増産及び合理化を中心に391億7千6百万円の投資となった。

アプライアンスでは、家庭電化機器の新製品生産の対応及び合理化を中心に169億6千5百万円の投資となった。

デバイスでは、半導体や電子部品等の新製品生産及び増産を中心に656億6千4百万円の投資となった。

電工・パナホームでは、照明器具、住設建材、制御機器等の新製品生産及び合理化を中心に191億9千4百万円の投資となった。

日本ビクターでは、デジタルAV機器の新製品生産及び合理化対応を中心に85億5千4百万円の投資となった。

その他では、FA機器の新製品生産及び合理化対応を中心に77億4千8百万円の投資となった。

前連結会計年度末における松下プラズマディスプレイ(株)尼崎工場の設備投資計画500億円のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

なお、当該工場における総投資予定金額は950億円であり、前連結会計年度末までに、183億1千1百万円の投資を行っている。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着工	生産開始	生産能力
松下プラズマディスプレイ(株)	尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	A V C ネット ワーク	プラズマディスプレイ等の生産設備	7,422	平成16年9月	平成17年9月	月12.5万台

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいる。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)、名古屋証券取引所(市場第1部) ニューヨーク、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行した株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	108個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株)	100個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり1,734,000円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,734円 (注) 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、当社が1単元の株式の数を減少した場合には、減少後の1単元またはその整数倍の数の株式を目的として、各新株予約権の一部を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、行使期間の開始前に当社の取締役または参与を退任した場合、平成16年7月1日から1年以内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、行使期間中に当社の取締役または参与を退任した場合、当該退任の日から6ヵ月以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、行使期間を超えて新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>及びは、新株予約権者である取締役が当社の完全子会社またはそれに準ずる当社の非上場子会社の取締役に就任するために取締役を退任し当社の参与に就任した場合、および新株予約権者である参与が当社の取締役に就任するために参与を退任した場合には適用されないものとする。</p> <p>その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、上記「新株予約権の数」に定める新株予約権1個の株式数を乗じた価額とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212

(注) 資本準備金の増加は、松下産業情報機器㈱(全額出資子会社)との合併によるものである。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	201,754	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	140,639	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,776	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	72,923	2.97
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	66,303	2.70
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	50,212	2.05
松下電器従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	38,347	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	37,311	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,106	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,740	1.17
計		810,114	33.02

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱信託銀行株式会社(平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となった)等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどである。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどである。

4 当社は、自己株式236,275千株を保有している。

5 ドッチ・アンド・コックスから平成17年7月14日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	132,751	5.41

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,275,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,838,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,154,551,000	2,154,551	同上
単元未満株式	普通株式 47,389,497		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		2,154,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ104,000株(議決権104個)及び674株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 松下電器産業株式会社(429株)

相互保有株式 株式会社松下電器共済会(807株)、山形ナショナル電機株式会社(984株)、旭電器工業株式会社(500株)、株式会社葉山電器製作所(209株)

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真 1006番地	236,275,000		236,275,000	9.63
(相互保有株式) 株式会社松下電器共済会	大阪府門真市大字門真 1006番地	14,798,000		14,798,000	0.60
山形ナショナル電機株式会社	山形市平清水一丁目 1番75号	25,000		25,000	0.00
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856 番地	10,000		10,000	0.00
株式会社葉山電器製作所	三重県安芸郡美里村五 百野1285番地	5,000		5,000	0.00
相互保有株式 計		14,838,000		14,838,000	0.60
計		251,113,000		251,113,000	10.24

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,637	1,659	1,698	1,832	1,972	1,960
最低(円)	1,485	1,538	1,607	1,680	1,795	1,847

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査をそれぞれ受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び現金同等物		1,253,608		1,455,714		1,169,756	
定期預金		171,630		213,543		144,781	
短期投資	*4	7,645		16,252		11,978	
受取手形		96,476		75,884		107,317	
売掛金		1,193,142		1,055,611		1,188,257	
貸倒引当金		54,964		40,093		43,836	
棚卸資産	*3	1,068,646		1,006,422		893,425	
その他の流動資産	*6	566,339		527,454		558,854	
流動資産合計		4,302,522	51.2	4,310,787	53.3	4,030,532	50.0
長期債権		253,243	3.0			246,201	3.1
投資及び貸付金	*4	1,113,505	13.3	1,197,666	14.8	1,146,505	14.2
有形固定資産	*6						
土地		389,664		385,560		393,635	
建物及び構築物		1,642,199		1,638,314		1,665,243	
機械装置及び備品		3,141,765		3,067,466		3,087,155	
建設仮勘定		60,818		80,105		84,139	
減価償却累計額		3,591,868		3,535,983		3,572,092	
有形固定資産合計		1,642,578	19.5	1,635,462	20.2	1,658,080	20.6
その他の資産							
営業権		463,372		462,533		461,912	
無形固定資産	*6	102,607		100,086		101,585	
その他の資産		527,523		383,457		412,066	
その他の資産合計		1,093,502	13.0	946,076	11.7	975,563	12.1
資産合計		8,405,350	100.0	8,089,991	100.0	8,056,881	100.0

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金及び 一年以内返済長期負債		387,572		359,033		385,474	
支払手形		58,194		42,781		37,099	
買掛金		838,125		850,719		828,920	
未払法人税等		54,605		49,277		47,916	
未払人件費等		158,913		136,555		145,871	
未払費用		810,219		843,304		789,999	
得意先よりの 前受金及び預り金		108,564		97,937		92,089	
従業員預り金		120,421		115,867		118,441	
その他の流動負債		345,837		376,635		383,082	
流動負債合計		2,882,450	34.3	2,872,108	35.5	2,828,891	35.1
固定負債							
長期負債		577,688		429,250		477,143	
退職給付引当金		719,715		572,488		597,163	
その他の固定負債		146,333		107,939		113,491	
固定負債合計		1,443,736	17.2	1,109,677	13.7	1,187,797	14.7
負債合計		4,326,186	51.5	3,981,785	49.2	4,016,688	49.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		474,572	5.6	482,089	6.0	495,941	6.2
(資本の部)							
資本金		258,740	3.1	258,740	3.2	258,740	3.2
資本剰余金		1,230,315	14.6	1,231,516	15.2	1,230,701	15.3
利益準備金		88,166	1.0	87,813	1.1	87,838	1.1
その他の剰余金		2,475,725	29.5	2,507,767	31.0	2,461,071	30.6
その他の包括利益 (は損失)累積額	*4, 10	264,262	3.1	131,855	1.6	238,377	3.0
自己株式		184,092	2.2	327,864	4.1	255,721	3.2
資本合計		3,604,592	42.9	3,626,117	44.8	3,544,252	44.0
契約残高及び偶発債務	*11						
負債・資本合計		8,405,350	100.0	8,089,991	100.0	8,056,881	100.0

補足情報

その他の包括利益(は損失) 累積額の内訳							
為替換算調整額		217,897		182,182		245,642	
有価証券未実現利益	*4	70,453		127,848		72,608	
デリバティブ未実現利益	*10	4,964		8,704		6,403	
最小年金負債調整額		121,782		86,225		71,746	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,318,537	100.0	4,259,213	100.0	8,713,636	100.0
売上原価		3,075,596	71.2	2,957,166	69.4	6,176,046	70.9
売上総利益		1,242,941	28.8	1,302,047	30.6	2,537,590	29.1
販売費及び一般管理費		1,086,607	25.2	1,130,960	26.6	2,229,096	25.6
営業利益		156,334	3.6	171,087	4.0	308,494	3.5
営業外損益( は損失)							
受取利息		9,118		11,143		19,490	
受取配当金		3,908		4,759		5,383	
厚生年金基金代行返上益		31,509				31,509	
その他の収益	*9	27,524		48,205		82,819	
支払利息		11,494		10,233		22,827	
その他の費用	*9	79,626		70,850		177,955	
営業外損益合計		19,061	0.4	16,976	0.4	61,581	0.7
税引前利益		137,273	3.2	154,111	3.6	246,913	2.8
法人税等							
当年度分		55,074		59,477		96,529	
繰延分		5,758		25,951		56,805	
法人税等合計		60,832	1.4	85,428	2.0	153,334	1.7
少数株主利益( は損失)		15,346	0.4	6,596	0.2	27,719	0.3
持分法による投資利益 ( は損失)		4,916	0.1	10,872	0.3	7,379	0.1
中間(当期)純利益		56,179	1.3	64,407	1.5	58,481	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の剰余金				
期首残高		2,442,504	2,461,071	2,442,504
中間(当期)純利益		56,179	64,407	58,481
配当金		17,967	16,938	35,251
利益準備金繰入額		4,991	725	4,663
子会社合併に伴う 資本剰余金振替額			48	
中間期末(期末)残高		2,475,725	2,507,767	2,461,071

包括利益(は損失)				
中間(当期)純利益		56,179	64,407	58,481
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後				
為替換算調整額		64,390	63,460	36,645
有価証券未実現利益 (は損失)	*4	17,651	55,240	15,496
デリバティブ未実現利益 (は損失)	*10	1,712	2,301	273
最小年金負債調整額		90,213	14,479	140,249
中間(当期)包括利益		191,419	170,929	219,606

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動に関する キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			56,179		64,407		58,481
2 営業活動に関する キャッシュ・フローへの 調整							
(1)減価償却費(無形固定 資産の償却費を含む)		156,922		150,524		325,465	
(2)有価証券の売却益		10,914		19,054		31,399	
(3)貸倒引当金繰入額		6,083		2,732		4,963	
(4)法人税等繰延額		5,758		25,951		56,805	
(5)投資有価証券の評価減	*9	1,663		6,666		16,186	
(6)長期性資産の減損	*6	13,032		5,433		29,519	
(7)少数株主利益(は損失)		15,346		6,596		27,719	
(8)売上債権の増加 (は増加)		48,251		6,265		61,207	
(9)棚卸資産の増加 (は増加)		104,660		94,925		84,405	
(10)その他の流動資産の増加 (は増加)		11,941		14,584		14,649	
(11)買入債務の増加 (は減少)		16,389		76,916		74,276	
(12)未払法人税等の増加 (は減少)		3,178		3,047		3,422	
(13)未払費用及びその他の 流動負債の増加 (は減少)		46,837		37,548		10,736	
(14)退職給付引当金の減少		58,235		35,187		99,499	
(15)その他		4,653	90,278	4,651	127,555	18,368	419,954
営業活動に関する キャッシュ・フロー			146,457		191,962		478,435
投資活動に関する キャッシュ・フロー							
1 短期投資の売却			1,506		7,341		6,117
2 短期投資の購入			1,001				9,001
3 投資及び貸付金の売却 及び回収			43,459		373,936		101,374
4 投資及び貸付金の増加			33,867		126,019		133,636
5 有形固定資産の購入			134,586		196,472		352,203
6 有形固定資産の売却			32,421		90,381		78,131
7 金融債権の減少			4,597				26,823
8 定期預金の減少			4,446		81,826		27,748
9 新規連結子会社株式の 取得に伴う収入			79,724				82,208
10 金融子会社株式の 売却に伴う収入及び配当金					62,948		
11 その他			23,531		19,560		5,857
投資活動に関する キャッシュ・フロー			26,832		274,381		178,296

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動に関する キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加 (は減少)		5,111	27,321	8,009
2 得意先及び従業員 預り金の減少		134,185	5,230	139,134
3 長期債務の増加		69,968	30,653	119,422
4 長期債務の返済		48,297	148,198	251,554
5 配当金		17,967	16,938	35,251
6 少数株主への配当金		11,772	9,638	14,765
7 自己株式の取得		20,275	72,214	92,879
8 自己株式の売却			88	1,324
9 その他			4,725	1,395
財務活動に関する キャッシュ・フロー		157,417	189,431	419,451
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額		16,386	9,046	14,054
現金及び現金同等物の 純増減額(は減少)		21,406	285,958	105,258
現金及び現金同等物期首残高		1,275,014	1,169,756	1,275,014
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,253,608	1,455,714	1,169,756

補足情報

項目	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1 利息の支払額		13,743	10,640	25,513
2 法人税等の支払額		51,896	56,430	99,951
3 キャッシュ・フローを 伴わない投資活動 及び財務活動 ・関連会社への資産・ 負債の現物出資		4,302		4,302

## 注記事項

### 1 主要な会計方針の概要

#### 1) 中間連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の中間連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されており、個別中間財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っている。

#### 2) 中間連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行った。以降、1934年証券取引法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出している。

#### 3) 連結の方針

当中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいる。当社は、また、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号（平成15年12月改定）「変動持分事業体の連結」（以下、「解釈指針第46号改訂」）に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結している。現在、当社には、連結される変動持分事業体はない。

当中間連結会計期間末の連結会社は625社、持分法適用会社は71社である。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりである。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示している。

##### (イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における影響額は、各々524百万円（利益）、286百万円（損失）、373百万円（利益）である。

##### (ロ) 役員賞与の処理

利益処分による役員賞与は、「販売費及び一般管理費」に計上しており、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度におけるその総額は、各々1,125百万円、962百万円、1,430百万円である。

##### (ハ) 外貨建資産・負債及び外貨表示の財務諸表の換算

外貨建資産・負債及び外貨表示の財務諸表の円換算は、米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第52号「外国通貨の換算」に準拠して処理している。同基準書によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算される。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示している。

## (二)営業権償却費

当社は、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用している。同基準書は営業権と耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求している。耐用年数が見積り可能な無形資産はその耐用年数で償却される。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における影響額は、各々11,935百万円(利益)、11,856百万円(利益)、23,765百万円(利益)である。

## (ホ)社債発行費

社債発行費は、繰延資産(その他の資産)に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しており、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における影響額は、各々37百万円(損失)、175百万円(損失)、289百万円(損失)である。

## (ヘ)分離型ワラント付社債の処理

分離型ワラント付社債の発行額のうち、ワラントに対応する額は資本剰余金として計上している。ワラントに対応する金額と社債に対応する金額の配分は、発行時における両者の適正価格の比率に基づいて行っている。社債に対応する額と分離型ワラント付社債の額面金額との差額は、社債発行差金として発行期間にわたって償却している。

## (ト)年金会計

年金制度及び一時金制度について、基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、最小年金負債調整額を計上している。なお、最小年金負債調整額の計上に関しては、税引前利益に対する影響額は重要ではない。

平成14年度中間期に厚生年金保険法の改正を受けて、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。この結果、わが国の会計基準では平成14年度中間期に「退職給付会計に関する実施指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣の認可の日において代行部分の返上に伴い発生した一時利益を69,683百万円計上している。連結財務諸表では、当該代行部分の返上に伴い発生した一時損益は、米国発生問題専門委員会基準書（以下、「E I T F」）03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」に従い、過去分の給付債務が国に返還された時点で認識され、厚生年金基金代行返上益が平成15年度において72,228百万円、平成16年度中間期及び平成16年度において31,509百万円計上されている。なお、平成16年度中間期及び平成16年度については、平成16年4月1日より連結子会社となった松下電工(株)及びパナホーム(株)の厚生年金基金代行返上益が含まれている。

## (チ)特別利益(損失)の表示方法

わが国の中間連結財務諸表規則に規定されている特別利益(損失)は原則として営業外損益として表示している。

#### 4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っている。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大している。当社の製品は、「パナソニック」のほか、「ナショナル」、「テクニクス」、「キューザー」、「ビクター」、「ジェイブイシー」、「パナホーム」のブランド名で、世界中で販売されている。

平成17年度中間期の売上高における商品部門別の構成比は、A V C ネットワーク分野41% (映像・音響機器17%、情報・通信機器24%)、アプライアンス分野14%、デバイス分野12%、電工・パナホーム18%、日本ビクター8%、その他分野7%となっている。地域別の構成比は、日本51%、米州16%、欧州12%、アジア・中国他21%となっている。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はない。

#### 5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品の売上を収益源としている。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っている。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識される。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識される。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンスなどの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結している。これらがE I T F 00-21「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値の比率により収益を按分している。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としている。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証している。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上される。未払製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られている。

当社は過去より、消費者向け販売代理店に対する売上について、一定の費用を計上している。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための代理店への支払に充当され、(中間)連結損益計算書の売上高から控除されている。この価格調整費用の見積額は、売上が認識された時点で費用計上される。この見積りは、主に過去の実績または代理店との契約に基づいている。

当社は、また、販売代理店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売リポートを支払っている。これらのリポートは、E I T F 01-09「売り手による顧客または自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除される。

#### 6) リース

ある子会社は、平成16年度中間期及び平成16年度において、機械装置及び備品のリースを行っていた。これら資産のリースは、原則的には、直接金融リースとして会計処理をしており、(中間)連結貸借対照表上は、これらリース債権を「売掛金」及び「長期債権」として計上している。

当社は、平成17年度中間期首に当該子会社の株式の大部分を売却し、当該子会社を持分法適用関連会社に変更した。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価している。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定率法により次の見積耐用年数に基づき算出している。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

なお、担保に供している資産は7,113百万円である。

9) 営業権及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、営業権として認識される。当社は営業権及びその他の無形資産の会計処理について、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用している。同基準書に従い、営業権と、企業結合により取得した無形資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施している。また同基準書は、耐用年数が見積り可能な無形資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づく減損テストを実施するよう要求している。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれている。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されている。

一般的に20%から50%までの持分を所有する会社やジョイント・ベンチャーといった、当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用している。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用している。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上している。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用される。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、営業権として認識される。このような営業権は、基準書第142号に従い償却を行わず減損テストを実施している。

当社は債券及び株式の会計処理について基準書第115号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用している。

同基準書は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求している。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類している。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を「その他の包括利益(損失)累積額」として表示している。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっている。

当社は継続して、少なくとも毎半期末に、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、減損に関する検討を行っている。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮される。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識される。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定される。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定される。

11) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、中間連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識される。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識される。

12) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理している。

13) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

14) 1株当たり中間(当期)純利益

当社は1株当たり中間(当期)純利益の計算について基準書第128号「1株当たり利益」を適用している。同基準書は1株当たり中間(当期)純利益の算出基準について定めたものであり、複雑な資本構成の場合は損益計算書で基本的及び希薄化後の1株当たり中間(当期)純利益の開示を要求している。

同基準書では、基本的1株当たり中間(当期)純利益は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されている。

15) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいる。

16) 金融派生商品(デリバティブ)

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物である。

当社は金融派生商品の会計処理について、改訂後の基準書第133号「金融派生商品(デリバティブ)及びヘッジに関する会計処理」を適用している。当社は金融派生商品を公正価値で「その他の流動資産」、「その他の資産」、「その他の流動負債」または「その他の固定負債」として(中間)連結貸借対照表に計上している。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(「外貨ヘッジ」)のいずれかとして指定する。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化している。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価している。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めている。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)に含めている。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益(損失)に含めている。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めている。

17) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、基準書第144号を適用している。同基準書に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っている。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定される。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識される。

18) 構造改革費用

当社は、事業からの撤退または処分活動に関連する費用に関する会計処理と報告について、基準書第146号「撤退又は処分活動に関連する費用の会計処理」を適用している。同基準書に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性がある。

19) 株式に基づく報酬

基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」及び基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂」は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて会計処理及び開示を行うことを規定している。

当社は、ストックオプションについて、現行の会計基準で認められているように、米国会計原則審議会意見書（以下、「APB意見書」）第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及びそれに関連する解釈指針によって規定された本源的価値法に基づく会計処理を継続して適用しており、開示についてのみ改訂後の基準書第123号を適用している。

権利付与日におけるオプション価格が普通株式の市場価格を上回っているため、ストックオプションに関する報酬コストは認識されていない。

また、改訂後の基準書第123号を適用した場合においても、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度の間（当期）純利益に及ぼす影響は重要ではない。

20) セグメント情報

セグメント情報については基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に準拠し、事業の種類別セグメント情報及び地域別セグメント情報を開示している。これらの情報に加えて、当社の所在地別セグメント情報を、証券取引法による開示要求を考慮して開示している。

21) 見積りの使用

当社は中間連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っている。それらの仮定と見積りは資産・負債の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼす。実際の結果がこれらの見積りと異なることもありうる。

22) 組替え再表示

平成17年度中間期の表示方法に一致するように、平成16年度中間期の中間連結財務諸表及び注記の一部を組替え再表示している。

## 摘要

## 2 企業結合

当社は、平成16年4月1日に、松下電工(株)(以下、「松下電工」)の発行済株式のうち19.2%を公開買付けにより追加取得し、同社の支配持分を獲得した。当社はそれまで同社の31.8%の持分を所有していた。

当社と松下電工は、パナホーム(株)(以下、「パナホーム」)の持分を27%ずつ所有していたことから、この追加取得によりパナホームの支配持分も獲得する結果となった。

同日より松下電工及びパナホームの経営成績は連結財務諸表に含まれている。松下電工は、大阪に本社を置く住宅設備機器、建材及び関連材料の製造会社である。この追加取得の結果、当社は日本において家庭電化、住宅設備機器及びシステムを広範に供給することが予想される。また、経営資源の結集による効率化や研究開発資源及び流通チャネルの共有を通じて、原価の削減も予想される。追加取得した松下電工の株式の購入価額は147,187百万円であり、現金にて支払われている。この追加取得直前に当社が所有していた松下電工の株式の帳簿価額は200,174百万円であり、また、同日に当社が所有していたパナホームの株式の帳簿価額は22,861百万円であった。

追加取得した松下電工の株式の購入価額は、追加取得時における識別可能資産及び負債の公正価値について見積りを行った上で、この見積りに基づき配分している。購入価額が識別可能純資産の公正価値を超過する部分は、営業権に配分している。追加取得後、松下電工及びパナホームに対する当社の投資簿価は343,844百万円となっている。この金額は、追加取得した株式の購入価額、既存株式の帳簿価額、既存株式の持分法適用簿価に係る繰延税金負債26,378百万円から構成されている。この松下電工及びパナホームに対する投資簿価の配分は次のとおりである。

現金及び現金同等物	226,911
その他の流動資産	431,633
有形固定資産	440,584
営業権	41,523
無形固定資産	25,533
仕掛研究開発費	311
その他の資産	220,631
取得資産計	<u>1,387,126</u>
流動負債	335,899
固定負債	419,803
引継負債計	<u>755,702</u>
少数株主持分	287,580
取得純資産計	<u>343,844</u>

仕掛研究開発費は、技術的に実現可能となっていない仕掛中の研究開発プロジェクトの見積価値を表している。関連する技術には代替的な利用法がなく、実用化には相当の追加的な開発が必要とされる。平成16年度では、仕掛研究開発費は費用計上されており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

取得した25,533百万円の無形固定資産のうち、20,005百万円は償却対象資産に割り当てられている。それらの加重平均耐用年数は約7年であり、加重平均耐用年数10年の技術力9,592百万円及び加重平均耐用年数5年のソフトウェア8,892百万円が含まれている。

発生した営業権の全額は、「電工・パナホーム」セグメントで計上されており、税務上損金算入できない。

(単位：百万円)

摘要	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
3 棚卸資産			
棚卸資産の内訳は次のとおりである。			
製商品	602,447	578,116	491,381
仕掛品	166,835	149,227	139,745
原材料	299,364	279,079	262,299
合計	<u>1,068,646</u>	<u>1,006,422</u>	<u>893,425</u>

## 4 有価証券

当社は、基準書第115号に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類している。

平成16年度中間期末、平成17年度中間期末及び平成16年度末の売却可能有価証券の取得原価、貸借対照表計上額、未実現損益は次のとおりである。

	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)			平成17年度中間期 (平成17年9月30日)			平成16年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	未実現損益	取得原価	貸借対照表 計上額	未実現損益	取得原価	貸借対照表 計上額	未実現損益
1 流動資産に属するもの									
株式									
債券	5,634	5,634		14,221	14,223	2	5,035	5,035	
その他	2,011	2,011		2,029	2,029		6,943	6,943	
小計	7,645	7,645		16,250	16,252	2	11,978	11,978	
2 固定資産に属するもの									
株式	243,642	408,689	165,047	223,641	486,099	262,458	228,202	392,903	164,701
債券	23,480	23,581	101	103,594	103,551	43	71,844	72,104	260
その他	18,181	18,319	138	18,232	18,244	12	18,258	18,282	24
小計	285,303	450,589	165,286	345,467	607,894	262,427	318,304	483,289	164,985
合計	292,948	458,234	165,286	361,717	624,146	262,429	330,282	495,267	164,985

平成17年度中間期末及び平成16年度末現在における当社の原価法による投資の取得価額の合計額は、各々195,282百万円及び189,740百万円である。

## 摘要

## 5 リース

当社は、機械装置及び備品の一部をオペレーティング・リースとして賃借している。

平成17年度中間期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりである。

支払予定額：	平成17年度中間期末
	オペレーティング・リース
1年以内	42,731
1年超2年以内	41,534
2年超3年以内	24,376
3年超4年以内	17,923
4年超5年以内	12,041
5年超	15,783
最低リース料支払予定額総額	154,388

## 6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討している。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていない。

当社は、平成17年度中間期に、有形固定資産について5,433百万円の減損損失を計上した。

これには、主に国内外の子会社の遊休資産や製造設備等の減損損失が含まれている。これは、遊休資産の時価の低下や事業収益の低迷などにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。土地、建物及び製造設備等の公正価値は、不動産鑑定評価や将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて決定されている。

また、主に国内製造会社において情報・通信機器の製造に使用されている土地、建物及び製造設備等の減損損失が計上されている。これは、市況の悪化や生産計画が縮小されたことなどに伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものである。公正価値は、市場価値の見積りに基づいて決定されている。

減損損失のうち、2,462百万円、406百万円、1,868百万円及び697百万円は、各々「AVCネットワーク」、「アプライアンス」、「電工・パナホーム」及びその他のセグメントに関連するものである。

## 摘要

当社は、平成16年度に、有形固定資産について合計28,265百万円の減損損失を計上した。

主に国内の映像・音響機器産業における競争激化に伴い、当社は、国内販売会社の支店を再編している。これに伴い、当社は平成16年度末近くにその子会社の土地及び建物を売却することを決定し、当該土地及び建物を売却目的で保有する資産に分類し、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上している。その結果、当社は減損損失を認識した。土地及び建物の公正価値は、第三者からの提示購入価格に基づいて決定されている。

また、当社は、国内子会社における情報・通信機器の製造に使用されている土地及び建物の減損損失を計上した。これは、当該製品の生産計画が縮小されたことに伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものである。土地の公正価値は、個別査定に基づいて決定されている。建物の公正価値は、当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて決定されている。

減損損失のうち、13,393百万円、8,555百万円及び6,317百万円は、各々「A V C ネットワーク」、「アプライアンス」及びその他のセグメントに関連するものである。

当社は、平成16年度中間期に、有形固定資産について12,683百万円の減損損失を計上した。

これには、国内販売会社の土地及び建物等の公正価値までの減損損失が含まれる。これは、土地の時価が下落したことに加え、国内市場の競争激化もあり、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものである。

また、主に国内子会社における情報・通信機器製造用の土地及び建物の減損損失が計上されている。これは、生産計画が縮小されたことに伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものである。公正価値は、市場価値の見積りに基づいて決定されている。

減損損失のうち、6,487百万円、3,857百万円及び2,339百万円は、各々「A V C ネットワーク」、「アプライアンス」及びその他のセグメントに関連するものである。

なお、平成16年度中間期及び平成16年度に、国内市場の競争激化により、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額が回収できないと見込まれた償却対象無形固定資産につき、349百万円の減損損失を計上した。また平成16年度に、市場価格の下落に伴い、償却対象外無形固定資産につき、905百万円の減損損失を計上した。

(単位：百万円)

摘要	平成16年度中間期 (平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
7 1株当たり純資産(単位：円)	1,564.14	1,635.76	1,569.39
8 1株当たり中間(当期)純利益 平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度の希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整している。			
中間(当期)純利益	56,179	64,407	58,481
平均発行済株式数(単位：株)	2,315,541,712	2,234,699,257	2,294,607,915
希薄化効果：			
ストックオプション	-	1,002	-
希薄化後発行済株式数	2,315,541,712	2,234,700,259	2,294,607,915
1株当たり中間(当期)純利益 (単位：円)			
基本的	24.26	28.82	25.49
希薄化後	24.26	28.82	25.49
9 損益の補足説明	<p>平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度の「営業外損益 - その他の費用」には、国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金が各々49,609百万円、20,774百万円、101,136百万円含まれている。</p> <p>平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度の「営業外損益 - その他の費用」には、保有株式の評価損が各々1,663百万円、6,666百万円、16,186百万円含まれている。</p> <p>平成17年度中間期の「営業外損益 - その他の収益」には、松下リース・クレジット(株)株式の売却益が10,313百万円含まれている。</p> <p>平成16年度中間期及び平成16年度において、当社は96,339百万円の貸付金を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに106,779百万円で売却しており、10,440百万円の利益を計上している。当該利益は、「営業外損益 - その他の収益」に含まれている。この債権の売却は、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」に準拠して会計処理されている。</p>		

## 摘要

### 10 金融派生商品とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされている。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価している。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物である。当社はヘッジ目的以外の金融派生商品を保有または発行していない。

金融派生商品に関連する損益は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の収益(費用)」に計上されている。平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度のヘッジ非有効部分の金額及びヘッジの有効性の評価から除外された純損益は重要ではなかった。平成17年度中間期末現在の「その他の包括利益(損失)累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上される。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月である。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えている。

### 11 契約残高及び偶発債務

当社は、従業員、関連会社及び取引先の外部借入金等について、債務保証をしている。従業員に対するものは、主として住宅ローンに関するものである。また、関連会社及び取引先に対するものは、それらの信用補完のためのものである。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生する。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成17年度中間期末現在、最大で18,309百万円である。平成16年度中間期末、平成17年度中間期末及び平成16年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債は重要ではない。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証している。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生する。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成17年度中間期末現在、最大で43,055百万円である。平成16年度中間期末、平成17年度中間期末及び平成16年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債は重要ではない。

平成17年度中間期末現在、輸出受取手形の割引残高は3,344百万円である。

当社はいくつかの訴訟をかかえているが、それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

## 摘要

### 12 セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」を適用している。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものである。

事業の種類別セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されている。「AVCネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化・住宅設備機器を、「デバイス」には電子部品、半導体、モーター及び電池を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「日本ビクター」には日本ビクター及び傘下の子会社を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めている。

摘要

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

【事業の種類別セグメント情報】

売上高

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
A V Cネットワーク：			
外部顧客に対するもの	1,827,623	1,835,265	3,745,339
セグメント間取引	55,929	46,543	113,442
計	1,883,552	1,881,808	3,858,781
アプライアンス：			
外部顧客に対するもの	627,348	524,529	1,245,478
セグメント間取引	33,048	79,195	87,298
計	660,396	603,724	1,332,776
デバイス：			
外部顧客に対するもの	533,158	473,865	1,006,893
セグメント間取引	259,214	206,961	462,114
計	792,372	680,826	1,469,007
電工・パナホーム：			
外部顧客に対するもの	702,542	813,468	1,485,689
セグメント間取引	31,965	23,915	70,374
計	734,507	837,383	1,556,063
日本ビクター：			
外部顧客に対するもの	355,224	333,672	721,391
セグメント間取引	5,125	2,600	8,818
計	360,349	336,272	730,209
その他：			
外部顧客に対するもの	272,642	278,414	508,846
セグメント間取引	266,641	340,389	518,277
計	539,283	618,803	1,027,123
消去	651,922	699,603	1,260,323
連結計	4,318,537	4,259,213	8,713,636

摘要

事業別利益

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
A V Cネットワーク	68,313	84,817	127,366
アプライアンス	37,761	39,520	77,632
デバイス	39,528	33,664	57,761
電工・パナホーム	24,635	28,546	63,923
日本ビクター	4,591	3,999	9,887
その他	16,121	28,684	38,352
全社及び消去	34,615	40,145	66,427
計	156,334	171,087	308,494
受取利息	9,118	11,143	19,490
受取配当金	3,908	4,759	5,383
厚生年金基金代行返上益	31,509		31,509
その他の収益	27,524	48,205	82,819
支払利息	11,494	10,233	22,827
その他の費用	79,626	70,850	177,955
税引前利益	137,273	154,111	246,913

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用である。

摘要

【地域別セグメント情報】

顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりである。

売上高

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	2,202,873	2,173,710	4,580,555
米州	650,196	682,267	1,282,956
欧州	560,233	507,064	1,122,493
アジア・中国他	905,235	896,172	1,727,632
連結計	4,318,537	4,259,213	8,713,636
米州のうち、米国	572,665	597,572	1,127,412

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、売上高を独立区分して開示する必要のある重要な国はない。事業の種類別セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われている。平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはない。

摘要

以下に、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における、当社及び子会社の所在地別売上高及び利益を示している。当社は、基準書第131号で要求されている情報に加えて、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、下記の補足情報を開示している。

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高			
日本：			
外部顧客に対するもの	2,461,866	2,358,758	5,033,645
セグメント間取引	823,723	945,136	1,586,407
計	3,285,589	3,303,894	6,620,052
米州：			
外部顧客に対するもの	630,312	657,732	1,248,012
セグメント間取引	13,290	11,887	23,605
計	643,602	669,619	1,271,617
欧州：			
外部顧客に対するもの	511,023	482,023	1,046,159
セグメント間取引	17,372	9,045	26,405
計	528,395	491,068	1,072,564
アジア・中国他：			
外部顧客に対するもの	715,336	760,700	1,385,820
セグメント間取引	546,306	583,763	1,059,178
計	1,261,642	1,344,463	2,444,998
消去	1,400,691	1,549,831	2,695,595
連結計	4,318,537	4,259,213	8,713,636
所在地別利益			
日本	126,005	160,947	262,063
米州	11,477	8,997	20,834
欧州	8,806	386	7,393
アジア・中国他	50,553	43,971	75,324
全社及び消去	40,507	42,442	57,120
連結計	156,334	171,087	308,494

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1		現金及び預金	613,188	728,177	449,124		
2		受取手形	15,946	7,324	13,368		
3		売掛金	495,287	519,098	499,846		
4		有価証券	8,029	15,025	8,033		
5		棚卸資産	202,632	187,287	164,053		
6		繰延税金資産	147,023	145,837	144,819		
7		預け金	159,289		185,073		
8	2	その他	184,540	229,920	178,511		
		貸倒引当金	5,961	1,072	1,197		
		<b>流動資産合計</b>	<b>1,819,977</b>	<b>1,831,596</b>	<b>1,641,630</b>	<b>35.7</b>	<b>33.4</b>
<b>固定資産</b>							
1	1	有形固定資産	394,559	368,739	391,514		
2		無形固定資産	28,589	28,267	27,577		
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券 及び出資金	2,764,960	2,953,517	2,800,718		
		(2) 繰延税金資産	179,310	123,408	152,239		
		(3) その他	28,421	11,442	24,283		
		投資損失引当金	119,975	149,374	117,421		
		投資その他の 資産合計	<b>2,852,716</b>	<b>2,938,993</b>	<b>2,859,819</b>	<b>64.3</b>	<b>66.6</b>
		<b>固定資産合計</b>	<b>3,275,865</b>	<b>3,335,999</b>	<b>3,278,910</b>	<b>64.6</b>	<b>66.6</b>
		<b>資産合計</b>	<b>5,095,843</b>	<b>5,167,595</b>	<b>4,920,540</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		支払手形	2,411	4,437	3,777		
2		買掛金	443,293	467,188	431,714		
3		社債 (1年以内に償還)	100,000				
4		未払費用	305,087	332,395	308,566		
5		未払法人税等	5,167	3,169	3,427		
6		預り金	711,865	775,636	711,615		
7		引当金	92,152	97,096	98,263		
8		その他	122,747	117,943	127,739		
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,782,724</b>	<b>1,797,864</b>	<b>1,685,101</b>	<b>35.0</b>	<b>34.2</b>
<b>固定負債</b>							
1		社債	200,000	200,000	200,000		
2		退職給付引当金	127,087	94,195	108,634		
3		その他	144,650	239,900	147,056		
		<b>固定負債合計</b>	<b>471,738</b>	<b>534,095</b>	<b>455,690</b>	<b>9.2</b>	<b>9.3</b>
		<b>負債合計</b>	<b>2,254,462</b>	<b>2,331,959</b>	<b>2,140,791</b>	<b>44.2</b>	<b>43.5</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		258,740	5.1	258,740	5.0	258,740	5.3
資本剰余金							
1 資本準備金		567,414		568,212		567,414	
2 その他資本剰余金		4,373		1,670		4,434	
資本剰余金合計		571,787	11.2	569,882	11.0	571,848	11.6
利益剰余金							
1 利益準備金		52,748		52,749		52,749	
2 任意積立金		1,971,857		2,008,057		1,971,857	
3 中間(当期) 未処分利益		91,477		139,486		97,181	
利益剰余金合計		2,116,083	41.5	2,200,292	42.6	2,121,787	43.1
その他有価証券 評価差額金		79,582	1.6	135,479	2.6	83,817	1.7
自己株式		184,813	3.6	328,757	6.3	256,443	5.2
資本合計		2,841,380	55.8	2,835,636	54.9	2,779,749	56.5
負債及び資本合計		5,095,843	100.0	5,167,595	100.0	4,920,540	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		2,071,337	100.0	2,176,102	100.0	4,145,654	100.0
売上原価		1,691,757	81.7	1,750,430	80.5	3,368,926	81.3
売上総利益		379,580	18.3	425,672	19.5	776,728	18.7
販売費及び一般管理費		319,805	15.4	365,863	16.8	688,335	16.6
営業利益		59,774	2.9	59,809	2.7	88,393	2.1
営業外収益							
1 受取利息		1,952		490		2,529	
2 受取配当金		36,481		72,790		63,593	
3 その他		16,718		13,322		38,914	
営業外収益計		55,153	2.7	86,602	4.0	105,036	2.5
営業外費用							
1 支払利息		5,452		3,090		8,499	
2 投資損失引当金 繰入額		27,349		35,214		45,683	
3 その他		14,004		15,567		22,967	
営業外費用計		46,806	2.3	53,871	2.4	77,149	1.8
経常利益		68,121	3.3	92,540	4.3	116,280	2.8
特別利益	1	6,018	0.3	40,160	1.8	28,970	0.7
特別損失	2	12,817	0.6	27,533	1.3	38,052	0.9
税引前中間(当期) 純利益		61,322	3.0	105,167	4.8	107,198	2.6
法人税、住民税 及び事業税		11,206		16,765		7,857	
法人税等調整額		349	0.6	7,297	0.4	25,888	0.8
中間(当期)純利益		50,465	2.4	95,699	4.4	73,453	1.8
前期繰越利益		41,011		43,787		41,012	
中間配当額						17,284	
中間(当期)未処分 利益		91,477		139,486		97,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による低価法 商品・原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による低価法 商品・原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による低価法 商品・原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法による低価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却は、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数(法定耐用年数を2～3割程度短縮)を設定し、定率法により償却している。無形固定資産の減価償却は、ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却は、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数(法定耐用年数を2～3割程度短縮)を設定し、定率法により償却している。無形固定資産の減価償却は、ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却は、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数(法定耐用年数を2～3割程度短縮)を設定し、定率法により償却している。無形固定資産の減価償却は、ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>投資損失引当金 国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員へ賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上している。</p>	<p>投資損失引当金 国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員へ賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上している。</p>	<p>投資損失引当金 国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員へ賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理することとしている。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約・通貨オプション・金利スワップ及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約・通貨オプション・金利スワップ及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約・通貨オプション・金利スワップ及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金融負債に係る将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>さらに、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、全て現物取引に紐付の商品先物取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっている。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金融負債に係る将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>さらに、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、全て現物取引に紐付の商品先物取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっている。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金融負債に係る将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>さらに、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、全て現物取引に紐付の商品先物取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっている。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っている。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価している。また、金利スワップ及び商品先物取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の事後的評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価している。また、金利スワップ及び商品先物取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の事後的評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価している。また、金利スワップ及び商品先物取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の事後的評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。	

(表示方法の変更)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係)		前中間会計期間において、区分掲記していた「預け金」（当中間会計期間36,851百万円）については、当中間会計期間において重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。
(中間損益計算書関係)	前中間会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた投資損失引当金繰入額（前中間会計期間6,255百万円）については、金額が重要となったため当中間会計期間より区分掲記している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,236,708	1,227,619	1,240,512
2 消費税等の表示	未収消費税等は流動資産の 「その他」に含めて表示し ている。	未収消費税等は流動資産の 「その他」に含めて表示し ている。	未収消費税等(7,076百万 円)は流動資産の「その 他」に含めて表示してい る。
3 保証債務等 関係会社等の債 務保証契約(株 主間協定に基づ く分担額)	東大阪ケーブルテレビ(株) (銀行借入) 419 豊中・池田 ケーブルネット(株) (銀行借入) 390 高槻ケーブル ネットワーク(株) (銀行借入) 294 吹田ケーブル テレビジョン(株) (銀行借入) 115 計 1,219		
4 輸出手形割引高	120	41	226

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減価償却実 施額			
有形固定資産	33,007	30,955	72,081
無形固定資産	5,947	6,026	11,802
計	38,955	36,981	83,883
1 特別利益の内容	固定資産売却益 972 投資有価証券売却益 5,045	固定資産売却益 5,429 投資有価証券売却益 9,593 関係会社株式売却益 20,959 営業譲渡益 4,179	固定資産売却益 8,172 投資有価証券売却益 20,311 関係会社株式売却益 487
2 特別損失の内容	投資有価証券評価損 1,307 事業構造改革特別損失 11,509	投資有価証券評価損 429 事業構造改革特別損失 27,104	固定資産売却損 1,632 投資有価証券評価損 1,230 投資有価証券売却損 275 事業構造改革特別損失 34,915

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>56,646</td> <td>35,734</td> <td>20,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,091</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	56,646	35,734	20,911	1年内	10,091	1年超	10,819	合計	20,911	支払リース料	6,518	減価償却費相当額	6,518	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>54,184</td> <td>35,858</td> <td>18,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	54,184	35,858	18,326	1年内	8,876	1年超	9,450	合計	18,326	支払リース料	5,718	減価償却費相当額	5,718	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>56,873</td> <td>35,517</td> <td>21,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,057</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	56,873	35,517	21,356	1年内	10,057	1年超	11,299	合計	21,356	支払リース料	12,653	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
有形固定資産	56,646	35,734	20,911																																																						
1年内	10,091																																																								
1年超	10,819																																																								
合計	20,911																																																								
支払リース料	6,518																																																								
減価償却費相当額	6,518																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
有形固定資産	54,184	35,858	18,326																																																						
1年内	8,876																																																								
1年超	9,450																																																								
合計	18,326																																																								
支払リース料	5,718																																																								
減価償却費相当額	5,718																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産	56,873	35,517	21,356																																																						
1年内	10,057																																																								
1年超	11,299																																																								
合計	21,356																																																								
支払リース料	12,653																																																								
減価償却費相当額	12,653																																																								
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,895</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,415</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,895	1年超	22,519	合計	49,415	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,903</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,078	1年超	41,825	合計	62,903	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,285</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,205	1年超	22,080	合計	46,285																																				
1年内	26,895																																																								
1年超	22,519																																																								
合計	49,415																																																								
1年内	21,078																																																								
1年超	41,825																																																								
合計	62,903																																																								
1年内	24,205																																																								
1年超	22,080																																																								
合計	46,285																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	374,413	481,348	106,934
関連会社株式	1,697	5,536	3,838
合計	376,111	486,884	110,772

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	376,567	556,446	179,879
関連会社株式	1,698	5,840	4,142
合計	378,265	562,286	184,021

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	374,414	485,745	111,331
関連会社株式	1,698	5,492	3,794
合計	376,112	491,237	115,125

( 1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>平成16年11月29日の当社取締役会において下記の決議を行った。 当社の完全子会社である松下産業情報機器㈱およびその子会社は、松下グループのドメイン体制強化と松下電工㈱とのコラボレーションに連動し、産業機器関連分野における事業の更なる強化と成長実現を図るため、関連事業の再編を行うこととなった。当社は、平成17年4月1日付で再編後の松下産業情報機器㈱を吸収合併する予定である。</p>		<p>当社は、住友信託銀行㈱との間で締結した松下リース・クレジット㈱に関する資本・業務提携契約書に基づき、平成17年4月1日付で、当社が保有する松下リース・クレジット㈱株式の2,707千株を住友信託銀行㈱へ譲渡した。その目的は、松下リース・クレジット㈱の経営基盤の一層の強化・拡充をはかり、住友信託銀行㈱が持つ豊富な金融・信託ノウハウと松下グループが持つ広範な顧客基盤とを融合させることにより、3社のお客様価値の向上と企業価値の拡大を推進していくためである。</p> <table border="1" data-bbox="930 898 1323 1115"> <tr> <td data-bbox="930 898 1082 1014">対象会社の事業内容</td> <td data-bbox="1082 898 1323 1014">リース事業、ファクタリング事業、ローン・クレジット事業、信託代理店業務、資産形成相談業務等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="930 1014 1082 1115">売却する株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</td> <td data-bbox="1082 1014 1323 1115">売却価額 27,756百万円 売却益 20,959百万円 売却後の持分比率 34%</td> </tr> </table> <p>また、当社は、松下産業情報機器㈱との間で締結した合併契約書に基づき、平成17年4月1日付で、同社を吸収合併した。その目的は、松下グループの事業ドメイン体制強化と松下電工㈱とのコラボレーションに連動して行う産業機器関連事業の再編の一環で、松下産業情報機器㈱で営む環境素材アムテック事業を吸収し、松下グループの環境事業を強化するためである。</p> <table border="1" data-bbox="930 1525 1323 1597"> <tr> <td data-bbox="930 1525 1082 1597">合併により引継ぐ資産、負債の額</td> <td data-bbox="1082 1525 1323 1597">資産 5,185百万円 負債 4,086百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社は、松下電工㈱との間で締結した住建事業分野における営業譲渡契約書に基づき、平成17年4月1日付で、松下ホームアプライアンス社の設備営業本部で行う事業を松下電工㈱へ譲渡した。</p> <table border="1" data-bbox="930 1832 1323 1921"> <tr> <td data-bbox="930 1832 1082 1883">譲渡する資産、負債の額</td> <td data-bbox="1082 1832 1323 1883">資産 633百万円 負債</td> </tr> <tr> <td data-bbox="930 1883 1082 1921">譲渡価額</td> <td data-bbox="1082 1883 1323 1921">5,687百万円</td> </tr> </table>	対象会社の事業内容	リース事業、ファクタリング事業、ローン・クレジット事業、信託代理店業務、資産形成相談業務等	売却する株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分比率	売却価額 27,756百万円 売却益 20,959百万円 売却後の持分比率 34%	合併により引継ぐ資産、負債の額	資産 5,185百万円 負債 4,086百万円	譲渡する資産、負債の額	資産 633百万円 負債	譲渡価額	5,687百万円
対象会社の事業内容	リース事業、ファクタリング事業、ローン・クレジット事業、信託代理店業務、資産形成相談業務等											
売却する株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分比率	売却価額 27,756百万円 売却益 20,959百万円 売却後の持分比率 34%											
合併により引継ぐ資産、負債の額	資産 5,185百万円 負債 4,086百万円											
譲渡する資産、負債の額	資産 633百万円 負債											
譲渡価額	5,687百万円											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
		<p>また、松下電工(株)との間で締結した分割契約書に基づき、平成17年4月1日付で、松下電工(株)の電器マーケティング本部で行う家電製品等の販売に関する営業を当社が承継した。</p> <table border="1" data-bbox="930 376 1323 667"> <tr> <td data-bbox="930 376 1082 472">会社分割により承継する事業内容</td> <td colspan="2" data-bbox="1082 376 1323 472">松下電工(株)の電器マーケティング本部で行う家電製品等の販売に関する営業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="930 472 1082 546">承継する事業部門の資産、負債の額</td> <td data-bbox="1082 472 1209 546">資産</td> <td data-bbox="1209 472 1323 546">603百万円 負債 34百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="930 546 1082 667">承継に際して松下電工(株)に対して割当交付する自己株式の数、金額</td> <td colspan="2" data-bbox="1082 546 1323 667">2,542,767株 3,349百万円</td> </tr> </table>	会社分割により承継する事業内容	松下電工(株)の電器マーケティング本部で行う家電製品等の販売に関する営業		承継する事業部門の資産、負債の額	資産	603百万円 負債 34百万円	承継に際して松下電工(株)に対して割当交付する自己株式の数、金額	2,542,767株 3,349百万円	
会社分割により承継する事業内容	松下電工(株)の電器マーケティング本部で行う家電製品等の販売に関する営業										
承継する事業部門の資産、負債の額	資産	603百万円 負債 34百万円									
承継に際して松下電工(株)に対して割当交付する自己株式の数、金額	2,542,767株 3,349百万円										

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対し、第99期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当総額	22,168百万円
1株当たりの額	10円
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成17年11月30日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |                              |              |  |
|-----|---------------------|------------------------------|--------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度                         | 自 平成16年4月1日  | 平成17年6月30日   |
|     |                     | (第98期)                       | 至 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。   |
| (2) | 発行登録書               |                              |              | 平成17年4月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) | 訂正発行登録書             | 平成17年4月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 |              | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) | 自己株券買付状況報告書         |                              |              | 平成17年4月6日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月13日<br>平成17年7月14日<br>平成17年8月10日<br>平成17年9月12日<br>平成17年10月6日<br>及び平成17年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

松下電器産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 内 毅  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1参照)に準拠して、松下電器産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

松下電器産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1参照)に準拠して、松下電器産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

松下電器産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電器産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

松下電器産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電器産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。